

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成22年2月1日

至 平成22年4月30日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	2,183,167	517,262	5,726,056
経常利益(千円)	331,545	213,945	739,558
四半期(当期)純利益(千円)	136,968	122,917	452,367
純資産額(千円)	1,640,675	2,006,823	1,986,448
総資産額(千円)	3,573,194	6,633,125	5,222,726
1株当たり純資産額(円)	169.17	206.92	204.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.11	12.67	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	12.59	46.37
自己資本比率(%)	45.9	30.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△384,505	△783,565	525,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△16,416	8,461	△46,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,613,648	1,508,794	△2,279,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	642,213	3,685,037	2,814,974
従業員数(人)	291	257	251

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	257	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	193	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	25,293	1.5
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	25,293	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		前年同四半期比(%)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
デジタルコンテンツ事業	1,375,331	1,581,546	438.8	509.4
興行事業	—	—	—	—
合計	1,375,331	1,581,546	438.8	509.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当第1四半期連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	284,491	15.4
興行事業 (千円)	232,770	68.6
合計 (千円)	517,262	23.7

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	1,763,254	80.8	222,082	42.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書（平成22年2月22日締結）

当事者：THQ Inc. および当社

内容：当社は、THQ Inc. から、1タイトル（プラットフォーム別では合計3タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成22年2月22日から平成26年12月31日まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、トーナメント形式による総合格闘技、ボクシングもしくはレスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、新日本プロレスをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外の経済対策の効果を背景に企業の業績が改善する傾向にあり、景気は着実に持ち直してきています。しかしながら、海外における金融市場の変動などのリスクもあり、厳しい状況が続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルがゲーム市場全体を押し上げていますが、現行ハードの普及が一巡していることもあり、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに依然厳しい状況にあります。しかしながら、周辺機器の導入や次世代携帯ゲーム機の発売が発表されたことなど、明るい材料も出てきています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作であるプロレスゲーム「WWE SmackDown!」シリーズの11作目が、北米・欧州・日本等で発売され人気を集めています。また、総合格闘技ゲーム「UFC Undisputed」シリーズ2作目については、プレイステーション3とXbox 360用の開発が終了しており、プレイステーション・ポータブル用の開発も順調に進捗しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め28大会を開催しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は517百万円（前年同期比76%減）、経常利益は213百万円（前年同期比35%減）、第1四半期連結会計期間の純利益は122百万円（前年同期比10%減）となりました。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2010」が、平成21年10月に海外版、平成22年1月に国内版が発売され、堅調に推移しています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC 2009 Undisputed」は、1作目ながら平成21年5月の発売より350万本を超える好調な売上を維持しており、当連結会計期間においてもロイヤリティが発生しています。同シリーズの2作目である「UFC Undisputed 2010」は、プレイステーション3とXbox 360用の開発が終了し、平成22年5月下旬より欧米を中心に発売されています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、前連結会計期間に画像開発が終了している1タイトルについて、引き続き出荷台数を伸ばしたことからロイヤリティが発生しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は288百万円（前年同期比85%減）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

（興行事業）

当第1四半期連結会計期間における新日本プロレスでは、「NEW JAPAN ISM」「NEW JAPAN CUP」「NEW JAPAN BRAVE」を中心に、IWGPヘビー級選手権試合2試合を含め28大会を開催しました。さらに、プロレス人気の上昇を図るべく、異業種とのコラボレーションを展開しております。また、様々な社会貢献活動を行い顧客満足度の向上に努めております。

以上の結果、興行事業の売上高は237百万円（前年同期比30%減）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より870百万円増加し、3,685百万円（前年同四半期末残高は642百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、783百万円（前年同四半期は384百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額457百万円、法人税等の支払額189百万円、未払金の減少額112百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は8百万円（前年同四半期は16百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,508百万円（前年同四半期は3,613百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,510百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成22年4月28日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取 締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）にもとづく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,500	96,975	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,975	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,600	—	1,397,600	12.59
計	—	1,397,600	—	1,397,600	12.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	330	350	362
最低(円)	302	305	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツへ名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,037	2,814,974
受取手形及び売掛金	308,437	226,115
商品及び製品	25,377	29,564
仕掛品	1,431,152	969,589
その他	225,643	209,394
貸倒引当金	△550	△1,067
流動資産合計	5,675,097	4,248,570
固定資産		
有形固定資産	※ 366,552	※ 383,880
無形固定資産	10,264	11,449
投資その他の資産		
その他	583,531	581,148
貸倒引当金	△2,322	△2,322
投資その他の資産合計	581,209	578,826
固定資産合計	958,027	974,155
資産合計	6,633,125	5,222,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,528	10,032
未払金	250,263	364,400
短期借入金	3,850,000	2,340,000
未払法人税等	92,095	196,221
前受金	89,610	88,459
賞与引当金	54,043	63,840
その他	141,321	35,158
流動負債合計	4,486,863	3,098,112
固定負債		
長期未払金	96,300	96,300
退職給付引当金	42,888	41,615
その他	250	250
固定負債合計	139,438	138,165
負債合計	4,626,301	3,236,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,622,780	1,596,846
自己株式	△485,902	△485,902
株主資本合計	1,973,488	1,947,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,791	2,068
為替換算調整勘定	25,543	36,825
評価・換算差額等合計	33,335	38,894
純資産合計	2,006,823	1,986,448
負債純資産合計	6,633,125	5,222,726

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	2,183,167	517,262
売上原価	1,955,447	197,635
売上総利益	227,719	319,627
販売費及び一般管理費	※ 293,376	※ 274,874
営業利益又は営業損失(△)	△65,656	44,752
営業外収益		
受取利息	2,920	2,594
為替差益	378,906	155,441
その他	21,103	15,159
営業外収益合計	402,930	173,196
営業外費用		
支払利息	5,687	4,003
その他	41	—
営業外費用合計	5,728	4,003
経常利益	331,545	213,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	516
償却債権取立益	75	23
投資有価証券売却益	—	5,981
特別利益合計	75	6,521
特別損失		
固定資産除却損	—	5,376
特別損失合計	—	5,376
税金等調整前四半期純利益	331,621	215,089
法人税等	194,653	92,172
四半期純利益	136,968	122,917

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,621	215,089
減価償却費	19,126	14,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△327	1,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,767	△9,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△516
受取利息及び受取配当金	△4,591	△2,594
支払利息	5,687	4,003
為替差損益 (△は益)	△351,680	△135,944
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,981
固定資産除却損	—	5,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,237	△82,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,041,101	△457,243
未払金の増減額 (△は減少)	△84,560	△112,392
前受金の増減額 (△は減少)	△706,962	1,151
その他	15,658	△24,870
小計	△290,365	△590,592
利息及び配当金の受取額	2,920	922
利息の支払額	△5,304	△4,403
法人税等の支払額	△91,756	△189,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,505	△783,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,177	△4,735
投資有価証券の売却による収入	—	7,500
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	4,100	3,107
長期貸付けによる支出	△11,000	—
長期貸付金の回収による収入	81	—
差入保証金の回収による収入	841	531
差入保証金の差入による支出	△62	△120
出資金の分配による収入	—	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,416	8,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,610,000	1,510,000
自己株式の取得による支出	△2,515	—
配当金の支払額	△1,091	△1,205
その他	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,613,648	1,508,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,620	136,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,661,950	870,063
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163	2,814,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 642,213	※ 3,685,037

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、573,624千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、579,820千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 45,244千円	役員報酬 42,660千円
給料手当 59,553	給料手当 64,081
退職給付費用 1,848	退職給付費用 482
広告宣伝費 40,857	賞与引当金繰入額 7,785
賞与引当金繰入額 3,515	
貸倒引当金繰入額 216	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 642,213	現金及び預金勘定 3,685,037
現金及び現金同等物 642,213	現金及び現金同等物 3,685,037

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	11,096

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,397

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,843,974	339,192	2,183,167	—	2,183,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,166	—	21,166	(21,166)	—
計	1,865,140	339,192	2,204,333	(21,166)	2,183,167
営業利益又は営業損失(△)	△76,552	8,965	△67,587	1,930	△65,656

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,491	232,770	517,262	—	517,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,148	5,173	9,321	(9,321)	—
計	288,640	237,943	526,584	(9,321)	517,262
営業利益又は営業損失(△)	58,963	△14,211	44,752	—	44,752

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,764,585	165	1,764,750
II 連結売上高（千円）			2,183,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	80.8	0.0	80.8

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	232,463	103	232,566
II 連結売上高（千円）			517,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.9	0.0	45.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1 四半期連結会計期間末 (平成22年 4 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	206.92円	1 株当たり純資産額	204.82円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)		当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	14.11円	1 株当たり四半期純利益金額	12.67円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12.59円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	136,968	122,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	136,968	122,917
期中平均株式数 (株)	9,704,400	9,698,340
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	65,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月8日

株式会社ユークス
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月7日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅賀 裕幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森村 照私

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。